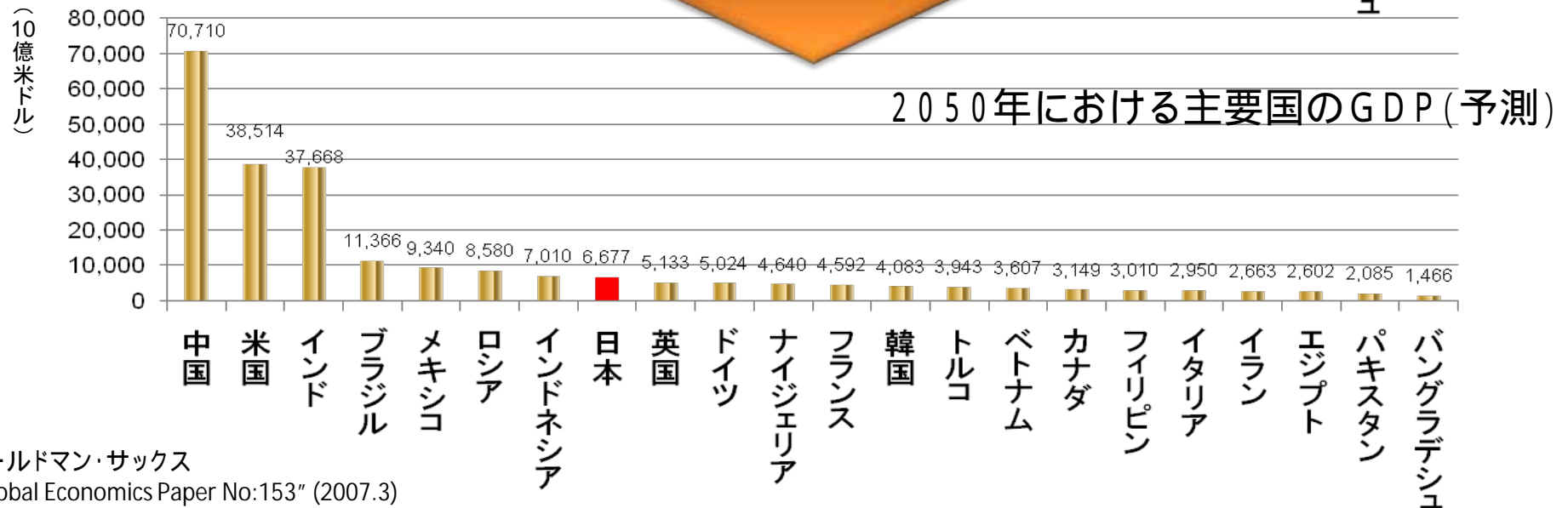


# 2050年の日本

日本は、2050年には「経済大国」の地位を失うおそれ  
 ~ GDPは世界第2位(2006年)から第8位(2050年)に ~



# 諸外国の「ブロードバンド」の目標



米国

2020年に1億世帯が下り実測最低100Mbps、上り実測最低50Mbps を利用可能  
中間点の2015年に1億世帯が下り実測50Mbps、上り実測20Mbps を利用可能  
ユニバーサルアクセスは下り実測最低4Mbps  
(2010年3月「国家ブロードバンド計画」)



英国

2012年までに2Mbpsのブロードバンドアクセスをユニバーサルサービスとして提供  
2017年までに90%の家庭・事業所が次世代ブロードバンドを利用可能  
(2009年6月「デジタル・ブリテン」)  
(注)「次世代ブロードバンド」については明確に定義されていないが、光ファイバや無線サービスについて言及されている。



韓国

有線  
・50~100Mbps:2009~2010年に1,200万世帯加入、2011~2013年に1,450万世帯加入  
・最大1Gbps:2012年に商用サービス、2013年に20万加入  
無線  
・1~2Mbps:2009~2010年に2,800万加入、2011~2013年に4,600万加入  
・平均10Mbps:2011~2013年に商用サービス開始及び30万加入  
(2009年1月「放送通信網高度化計画」)



EU

2013年までに全市民がブロードバンド・アクセス利用可能  
2020年までに全市民が30Mbps以上のブロードバンド・アクセス利用可能  
50%以上の世帯が100Mbps以上のブロードバンドに加入  
(2010年3月「EUROPE2020戦略(案)」)



シンガポール

2012年までにすべての世帯、事業所及び公共機関で1Gbpsの次世代ネットワークを利用可能 (2006年6月「IN2015」)



フランス

2010年から512kbps超の高速インターネットを35ユーロ未満の手頃な価格でユニバーサルサービスとして提供(速度・料金については2年毎に見直し)  
(2008年10月「デジタル・フランス2012」)



ドイツ

2010年末までに全国で高速ブロードバンドを利用可能  
2014年までに全世帯の75%が、50Mbps以上のブロードバンドを利用可能  
(2009年2月「連邦政府のブロードバンド戦略」)



豪州

2017年~2018年頃を目途に、90%の家庭、学校、事業所が100Mbpsのブロードバンドを利用可能  
その他10%が12Mbpsの伝送速度を有する次世代ワイヤレス、衛星を利用可能  
(2009年4月「新たな国家ブロードバンドネットワーク(NBN)構想」)

# インドは世界の成長点であり、重要な投資対象

## デリー・ムンバイ産業大動脈構想

首都デリーから最大の商業都市ムンバイまでの約1,000kmの総合的なインフラ開発を行う日印の共同プロジェクト。

## 携帯電話の加入件数が毎月1,500万件増加

2009年末の加入件数は約5億件、2013年には10億件に達する見込み。

## アンビ・バレー・シティ

インドの財閥グループがムンバイ郊外で開発を進める、総合的な町作り計画。大阪市と同程度の面積に、学校、医療、空港等を整備。



# 光の道構想

- 昨年末に公表した原口ビジョンは、主として2020年までを目標
- 我が国の経済社会の現状に照らせば、ICTにより国民の生産性を高めるためにも、2015年頃を目途に前倒して実行することが不可欠。
- このため、以下の政策を「統合パッケージ」として、その具体化に向け、ICTタスクフォースにおいて早急に検討し、5月中旬までを目途に、基本的な方向性を打ち出す予定。

## ( 1 ) 「光の道」の整備

アクセス網整備の方法（NTTの経営形態を含む）

## ( 2 ) 国民の「光の道」へのアクセス権の保障

ユニバーサルサービスの見直し（範囲及び確保方策）

## ( 3 ) ICT利活用促進による「豊かな社会」の実現

ICT利活用促進一括法案（各種規制の見直し等）